



株式会社ブロードバンドタワー
(証券コード : 3776)

2020年12月期 第2四半期決算説明資料

1 2020年12月期 第2四半期決算概況 P4~P8

2 セグメント別事業概要 P11~P32

3 2020年12月期 通期業績予想等 P34~P35

1 2020年12月期 第2四半期決算概況 P4~P8

前期末から、子会社、持分法適用関連会社ともに増減なし。

コンピュータプラットフォーム事業

- ◆ 当社
- ◆ ティエスエスリンク

IoT/AIソリューション事業

- ◆ エーアイスクエア
- ◆ BBTOWER SAN DIEGO INC.
- ◆ グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ
- ◆ GiTV Fund I Investment,L.P.

メディアソリューション事業

- ◆ ジャパンケーブルキャスト(JCC)
- ◆ 沖縄ケーブルネットワーク (OCN)

※持分法適用関連会社：キャンパスナビTV

▶ 前年同期比、増収増益

- ✓ 新データセンター、データ・ソリューション（コンピュータプラットフォーム事業）の売上増加により利益も増加
- ✓ 当第1半期のIP告知システムの機器売上（メディアソリューション事業）による売上増加

(単位：百万円)	2019年12月期 第2四半期累計	2020年12月期 第2四半期累計	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	7,260	8,683	1,422	19.6%
売上原価	5,540	6,564	1,023	18.5%
売上総利益	1,719	2,118	398	23.2%
販管費	1,917	1,730	△186	△9.7%
営業利益	△197	387	585	-
経常利益	△207	394	602	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△342	306	649	-

- ✓ 売上高は概ね5月13日公表予想どおり進捗
- ✓ 利益は、データセンターの設備更新費用、JCCの地上配信回線費用の低減に加え、旅費交通費等の販管費も予想より減少し、5月13日公表予想値を上回った

(単位：百万円)	2020年12月期 第2四半期累計 5月13日公表予想	2020年12月期 第2四半期累計 実績	予想対比	
			金額	増減率
売上高	8,790	8,683	△106	△1.2%
営業利益	175	387	212	121.7%
経常利益	160	394	234	146.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	150	306	156	104.4%

➤ 受取手形・売掛金、買掛金、長期借入金等が減少

(単位：百万円)

	2019年 12月末	2020年 6月末		2019年 12月末	2020年 6月末
現金及び預金	5,914	6,420	買掛金	983	575
受取手形・売掛金	2,121	1,712	短期借入金 1年内長期借入金	1,820	1,837
商品及び製品	306	241	未払法人税等	108	140
その他	607	464	その他	1,257	1,393
貸倒引当金	△5	△5	流動負債合計	4,170	3,947
流動資産合計	8,944	8,832	長期借入金	5,893	5,168
			その他	2,651	2,604
			固定負債合計	8,544	7,773
有形固定資産	8,458	8,183	負債合計	12,714	11,720
無形固定資産	3,000	2,877			
投資その他の資産	3,979	4,051	株主資本合計	8,270	8,544
固定資産合計	15,438	15,112	その他包括利益 累計	△27	△36
			非支配株主持分	3,425	3,717
			純資産合計	11,668	12,225
資産合計	24,383	23,945	負債純資産合計	24,383	23,945

【主な内訳】

2020年12月期第2四半期 キャッシュ・フロー			
営業活動CF	1,449百万円	税金等調整前四半期純利益	338百万円
		減価償却費(のれん等含む)	713百万円
		売上債権の減少	408百万円
		仕入債務の減少	△407百万円
		未払消費税の増加	251百万円
投資活動CF	△553百万円	有形固定資産の取得による支出	△289百万円
		ソフトウェアの取得による支出	△78百万円
		投資有価証券の取得による支出	△187百万円
財務活動CF	△388百万円	長期借入金の返済による支出	△707百万円
		配当金の支払額	△59百万円
		非支配株主からの払込みによる収入	400百万円

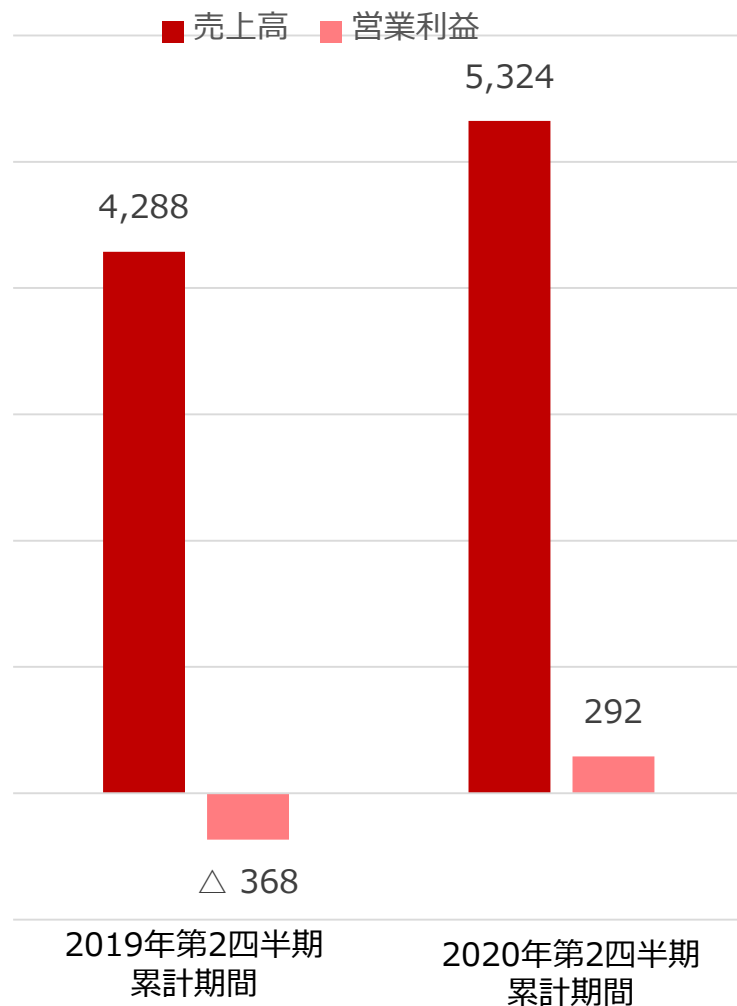
2

セグメント別事業概要

P11~P32

2-① コンピュータプラットフォーム事業

前年同期比：増収、大幅増益



◆ データセンター

- 新データセンターの6月末の契約率は約7割、稼働率は3割超え
⇒売上増に伴い利益増加

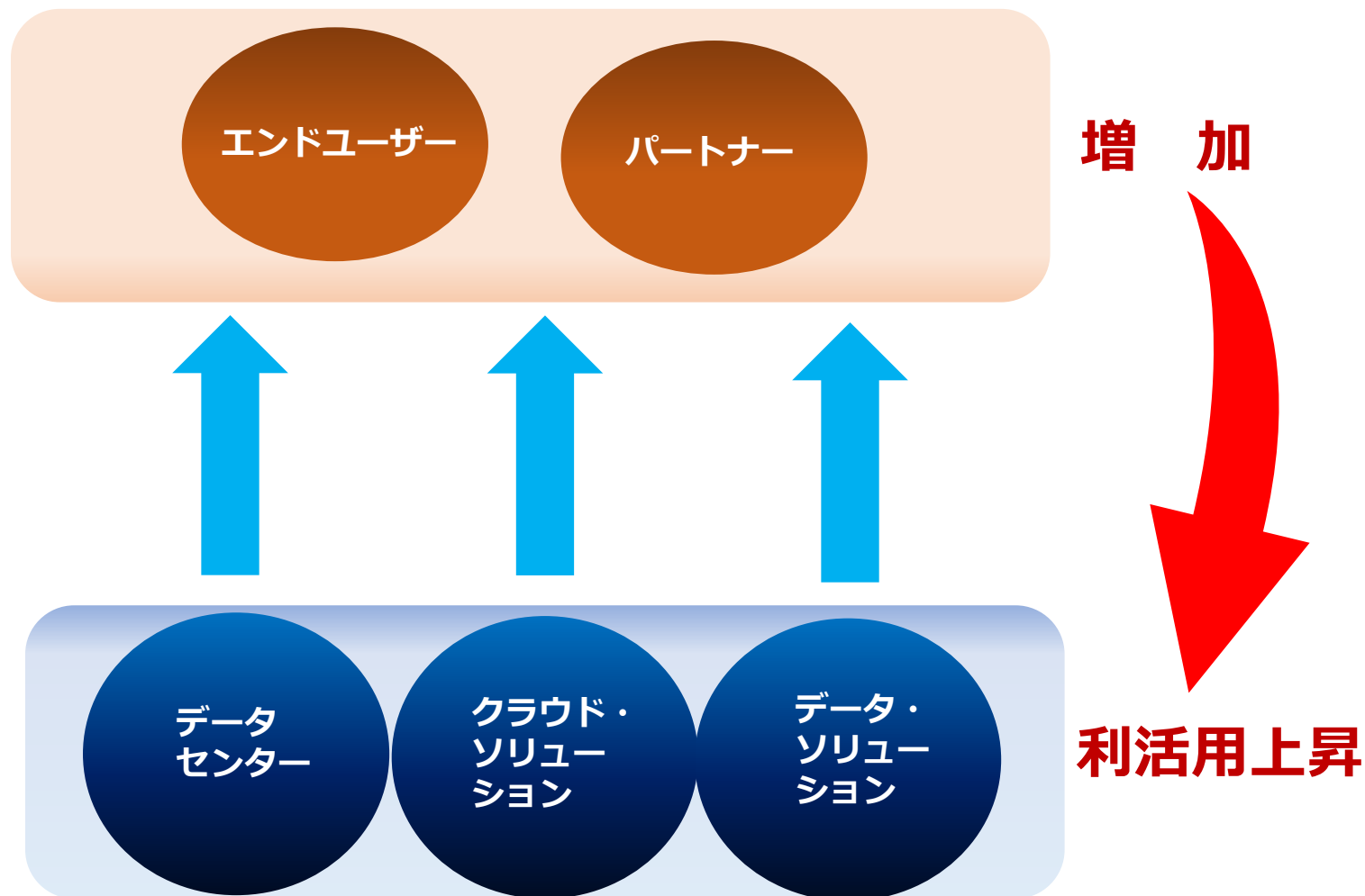
◆ クラウド・ソリューション

- C9は堅調
- パブリッククラウドは伸長

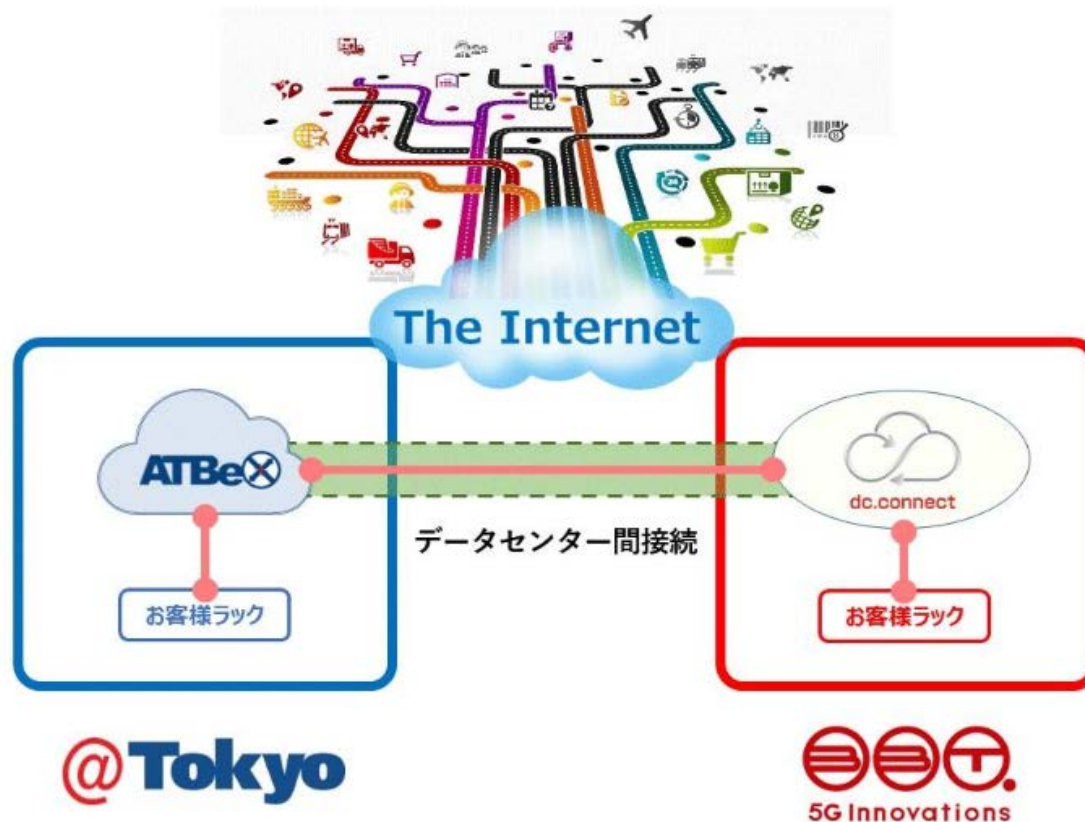
◆ データ・ソリューション

- Isilonは好調
- SDS製品のスキャリティは第1四半期に大型案件を獲得

- 訴求力の高いITサービスの提供によりエンドユーザー、パートナーを増加
- データセンター、クラウド、ストレージの各サービスを面で展開



- 本年6月末時点、新データセンターの契約率は約7割、稼働率は3割を超える
- 本年3月、セコムグループの一員である株式会社アット東京とデータセンター間接続を実施



□パブリッククラウド支援

- ・ AWS/Azureの構築・運用支援
- ・ AWS/Azureの決済代行
- ・ 保守運用支援(MSP)

□独自マネージドクラウド

- ・ 仮想/物理マシンと柔軟な提供
- ・ AWS/Azure/Google cloudとの専用線接続
- ・ 保守運用支援(MSP)



▶ データ量の増大を背景に取り扱っている製品の販売は堅調

DELL EMC

□ Isilon



・当社取扱い主力製品

□ Unity



・ハイブリッドまたはオールフラッシュのミッドレンジストレージ

SCALITY

□ Scality RING



・汎用的なIAサーバを利用したSoftware Defined Storage。
ペタバイト級の容量へ拡張可能

- 当社は、日本では市場規模が小さかったスケールアウトストレージ市場を作り上げてきた実績に裏打ちされた技術力で、お客様ビジネスの価値向上に大きく貢献するスケールアウトストレージソリューションを実現

ビジネス実績

- 世界最大級ストレージ事業者であるDELL EMC社の一次代理店
- 2017年、2018年 2年連続で米国Dell Technologies Inc.より「Partner Services Quality(PSQ)Award」を受賞

パートナーシップの優位性

- 専任自営保守体制/全国保守サポート網の確立
- 国内有数の検証機を保有
- セールス認定・技術認定取得者在籍



DELL EMC
PARTNER
PLATINUM



DELL EMC



➤ 独自製品をセキュリティ対策用途に応じて展開



ファイルサーバー・PCからのコピー・画面キャプチャ禁止

サーバーやPC上のファイル持ち出しを禁止する情報漏洩対策ソフト。
コピー・保存・印刷・画面キャプチャーを禁止。管理サーバー不要。



Webページ・ファイルのダウンロード（保存）・印刷禁止

ブラウザに表示されたページやPDF/Officeファイルなどのコピー・印刷・保存・画面キャプチャーを禁止する情報漏洩対策ソフト。



社内でのファイル共有を安全に ＜サーバーで権限情報を一元管理＞

ファイルを認証+暗号化+権限制御で保護し、社内ですべて安全に共有。万が一の際には、管理者側で利用停止やログ追跡が可能。



配布ファイルの不正利用防止に ＜クライアントだけで簡単暗号化＞

閲覧限定のファイルに暗号化し、不正な利用を防止する情報漏洩対策ソフト。サーバー不要で手軽に使用。



サーバーでファイルを自動暗号化 ＜システムに暗号化機能を組み込み＞

システムに組み合わせ、スピーディにセキュリティ対策を実現。コピー・印刷禁止されたファイルにコマンドラインで自動暗号化。



ファイルの簡単暗号化に

ファイルを手軽に暗号化。Windows・Macに対応。ファイル利用後は自動で再暗号化。海外利用も可。



USBファイルの暗号化に

USBにコピーされたファイルを自動暗号化。ファイル編集後は自動的に再暗号化し、安全性を継続。



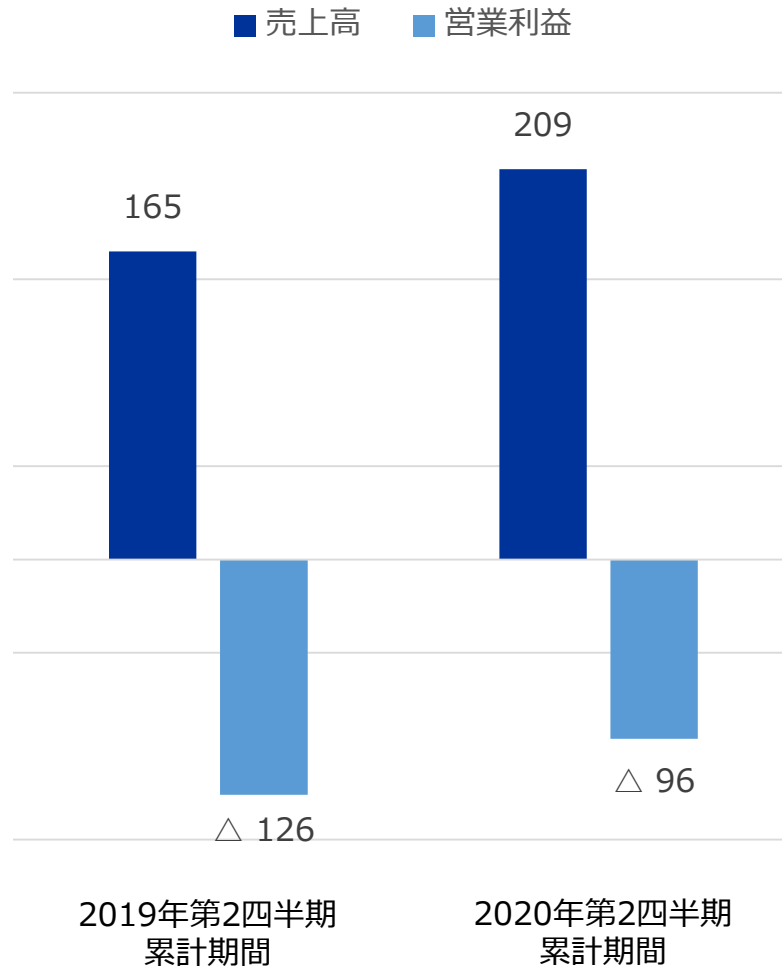
USBメモリー管理に

社内のUSBを一括管理する情報漏洩対策ソフト。全USBの利用可否を制御し、不正利用を防止。

2-②

IoT/AIソリューション事業

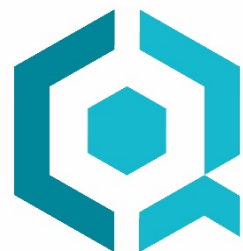
前年同期比：増収、利益改善



◆ 主にエーアイスクエアの増収により利益改善

◆ ファンド事業では、主に海外のアーリーステージのベンチャー企業に投資

➤ 独自開発のAIエンジンを活用した2種類のサービスを提供



QuickQA 自動応答

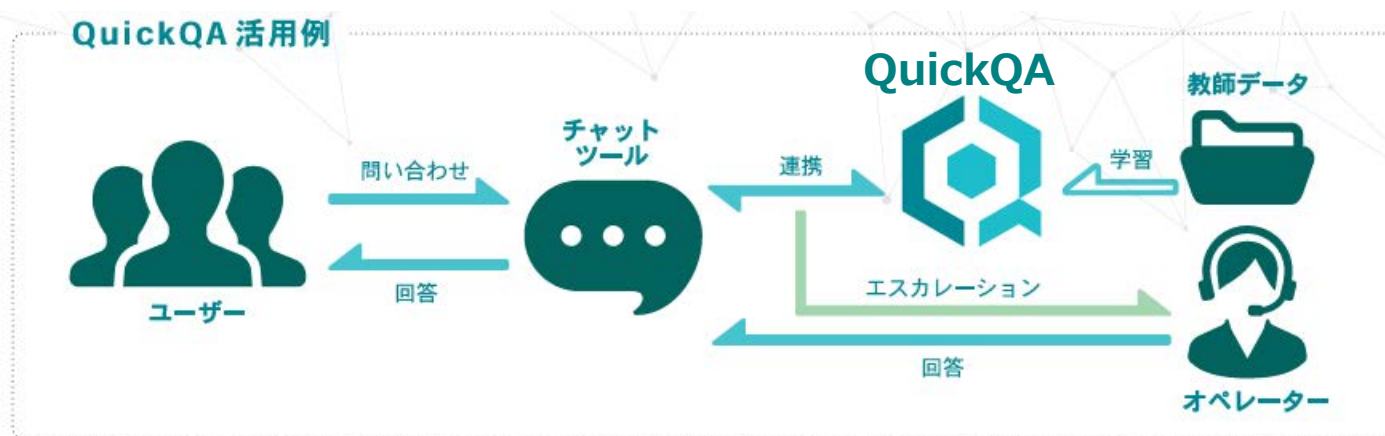
- 1 高性能な人工知能が最適な回答を提示
- 2 充実した管理機能で導入・運用の負担を軽減
- 3 社内間接部門向けQ&Aテンプレートを提供



QuickSummary 自動要約・分類

- 1 カスタマイズ無しでの要約抽出
- 2 教師付き学習により業務特性に応じた要約・分類
- 3 重要語句の自動抽出や自動分類によるSNS解析やVoC分析

- QuickQAは、エンドユーザーや社内問い合わせ対応を自動化。また、コンタクトセンターでのオペレーター支援に活用
- QuickSummaryは、議事録・専門文書やコンタクトセンターにおける対話記録など広範な要約・分類を自動化



- ▶ 本年7月、QuickQAに人事・総務部門に特化したQ&Aテンプレート約7,500セットを搭載した「AI人事総務」の提供を開始



「人事総務のコア業務に集中」、**「従業員にとっても迅速な解決」**を可能へ

➤ 導入企業例



LIXIL



ひとの
ときを、
想う。 JT



IRIS



横浜銀行



SUNTORY



Panasonic
System Solutions Japan Co., Ltd.



Otsuki
Management &
Labor Consulting
Office



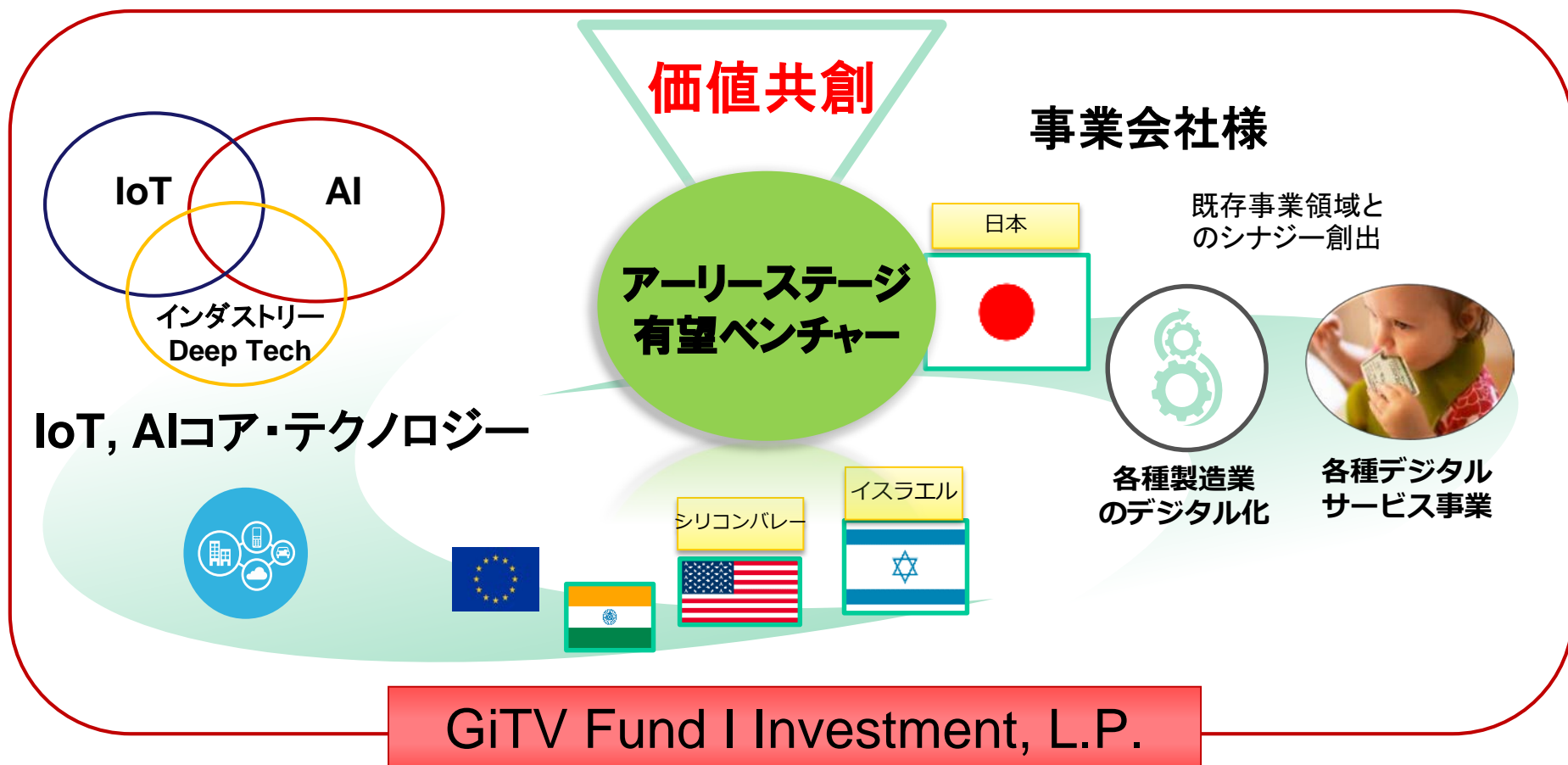
OMRON
オムロンエキスパートリンク株式会社



YONEX

取引先企業約40社

- グローバルIoTテクノロジーテクノロジーベンチャーズ（GiTV）が GiTV Fund I Investment, L.P.（ファンド）を組成



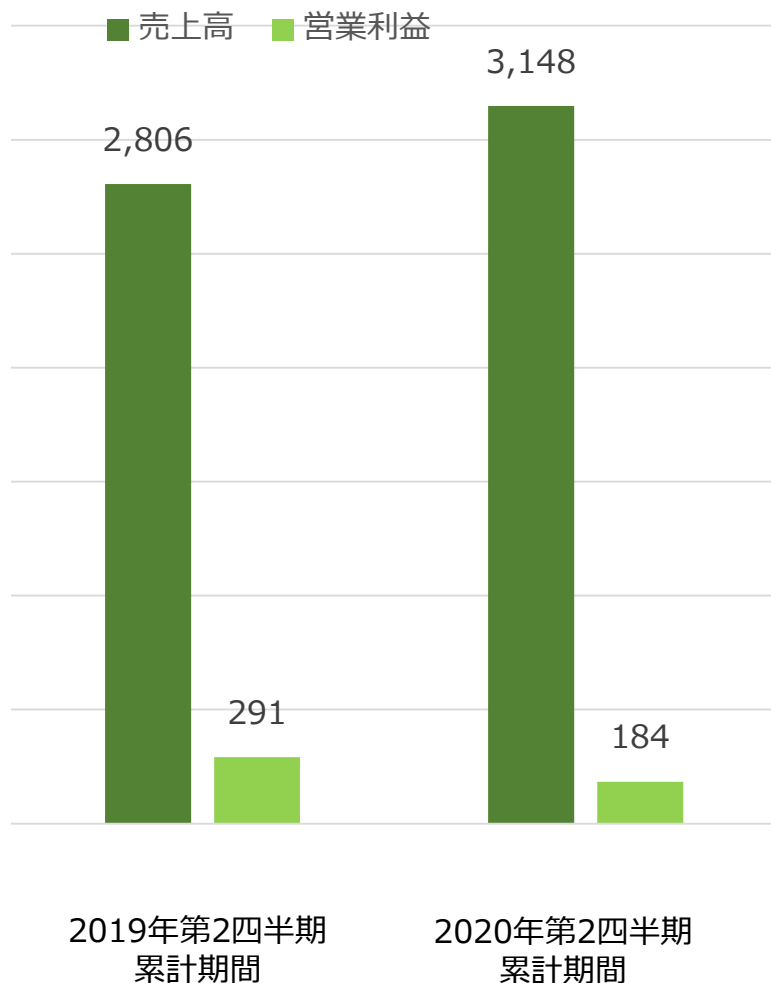
投資先企業例



2-③

メディアソリューション事業

前年同期比：増収、減益



◆ 売上高は、第1四半期にJCCのIP告知システムの機器売上等により増収

◆ 利益は、主にJCCのACAS償却費増等により減益

JC-HITS



- ケーブルテレビ事業者の多チャンネル配信を支えるため、専用のプラットフォームとネットワークを構築
- 多彩なチャンネルラインアップ

【チャンネルラインアップの一例】



チャンネル700



- 日本で唯一のケーブルテレビ専用無料総合編成チャンネル。全国各地のお祭り中継や、自主制作番組を配信

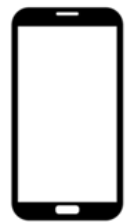


データサービス



- ケーブルテレビ事業者の強みである地域密着の情報配信力を強化するために様々なコンテンツを開発し提供
- 主要な情報はスマホでも配信

JC-Smart



IP告知端末

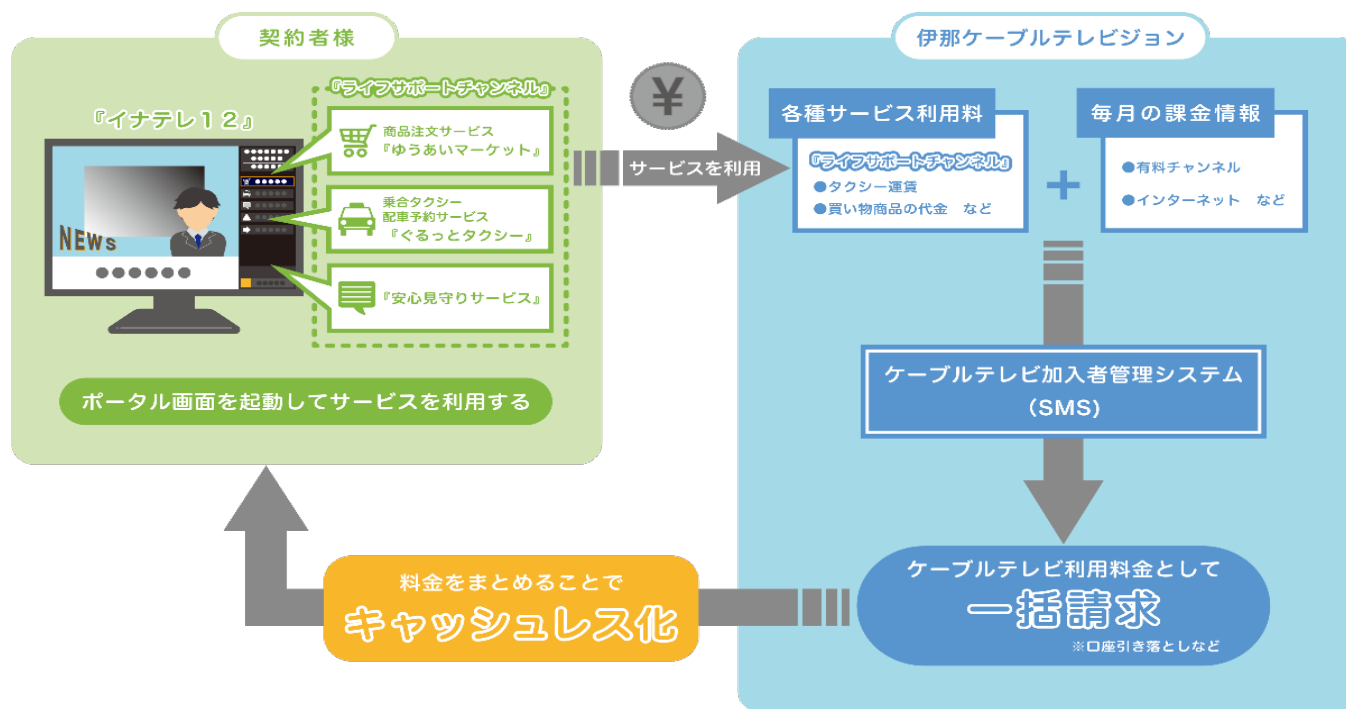
- JC-dataで蓄積したコンテンツ開発力を自治体を通して地域住民に提供
- 安心・安全・防犯・防災情報を、各戸のIP告知端末やスマホで簡単に入手できる



北海道5自治体にて稼働中

JC-dataサービスの深化

伊那ケーブルテレビジョン株式会社が運営するコミュニティチャンネル『いなテレ12』に次世代型の技術を用いて放送と通信を融合し、テレビのリモコン操作で買い物やタクシーの配車予約等ができる『ICTライフサポート・チャンネル』を新設。一連の運用システムの構築、およびユーザーインターフェース(UI)画面の設計を担った



『ICTライフサポート・チャンネル』概要

- ▶ 放映番組数の拡充により、ケーブルテレビ加入者数の増加に努めていく



日テレ系 人気の
情報・報道番組が **10** 番組
3番組追加放送開始!!

TOKYO MX の人気4番組が 放送開始!



ミュージック・モア 明日どこ!? OK スポーツmax TBS 7

➤ OCNは県内プロスポーツチームを応援し、より一層地元密着TVを目指す

プロ野球チーム
【琉球ブルーオーシャンズ】



2019年設立
沖縄初のプロ野球チーム
2020年より活動開始

プロサッカーチーム
【FC琉球】



2014年Jリーグ加盟
2019年初のJ2参戦
J1昇格プレーオフ目
指してチーム再興

プロハンドボールチーム
【琉球コラソン】



2007年に誕生し、
2008年に念願の
日本リーグに参戦

7年連続ホーム戦
観客動員数1位

プロバスケットボールチーム
【琉球ゴールデンキングス】



B.LEAGUE所属
本拠地：沖縄市

シーズントータル
観客数10万人超
(2017-2018)

3

2020年12月期 通期業績予想等

P34~P35

- 現時点、5月13日に公表した通期業績予想に変更はないが、業績向上に努めていく

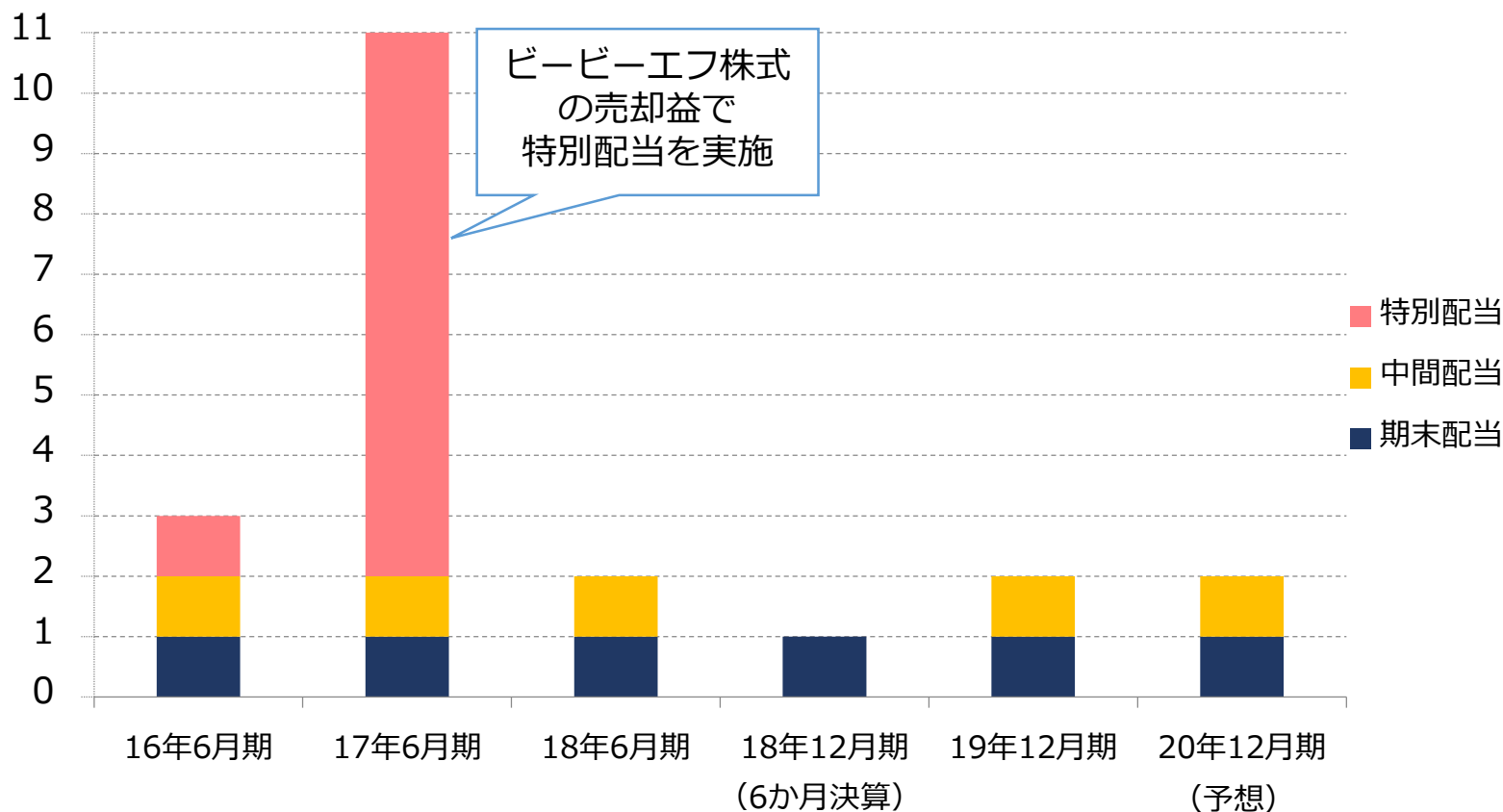
		2020年12月期 通期業績予想	2019年12月期 通期実績
連 結	売上高	16,250	14,660
	営業利益	△125	△303
	経常利益	△170	△352
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△115	△912
個 別	売上高	9,590	8,596
	経常利益	△130	△566
	当期純利益	△95	△927

➤ 継続的な安定配当を実施

- ✓ 20年12月期は中間配当 1 円、期末配当 1 円の合計 2 円を予定

(単位：円)

1株当たり配当金の推移





5G Innovations

(ご注意事項)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。